

平成14年就業構造基本調査結果の概要

平成16年2月
福島県企画調整部情報統計領域

就業構造基本調査は、昭和31年の第1回調査から57年の第10回調査まではほぼ3年ごとに実施されていましたが、57年以降は5年ごとに実施され、今回の調査は14回目に当たります。特に、最近の雇用情勢をみると、雇用者数が減少し、完全失業率が過去最高を更新するなど更に厳しさを増しています。このような状況を踏まえ雇用関連の地域別諸施策のための基礎資料として提供するため、総務省統計局から都道府県別速報集計結果が公表されましたが、その基本的事項の概要は次のとおりです。

【調査の概要】

1 名称

就業構造基本調査（指定統計第87号）

2 調査の目的

この調査は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する意識などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

3 調査の期日

平成14年10月1日午前零時現在で実施した。（この調査は、昭和31年から52年までは7月1日現在、54年からは10月1日現在で実施されている。）

4 調査の対象

全国の全世帯を代表するように選定された約44万世帯（全国総世帯数の約100分の1に当たる。）及びそれらの世帯に居住する15歳以上の世帯員約105万人である。本県の調査対象は、総務省統計局から指定された86市町村のうちから選定された約8,200世帯（15歳以上の世帯員約20,600人）について実施した。

5 調査の方法

調査員が調査対象世帯を訪問して調査票を配布し、15歳以上の各世帯員又は世帯主が調査票に記入、申告する方法により行った。

平成14年就業構造基本調査

都道府県別速報集計結果

平成16年2月

利用上の注意

- 1 「就業構造基本調査」は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握方法の違いがあり、必ずしも数値を比較することはできない。
- 2 本報告に掲載している数値は速報集計結果であり、また、全国の数値は、都道府県別の数値を足し上げたものであることから、追って公表される確報集計による結果とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しており、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 4 構成比・増減率等の数値は、表章数値の単位から算出している。
- 5 統計表中の「0」「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 6 統計表中の「-」は、該当数値がない箇所である。

目 次

【結果の概要】

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 男女、年齢階級別有業者数	1
(2) 従業上の地位別有業者数	4
(3) 雇用形態別雇用者数	5
(4) 産業別有業者数	7

2 就業意識の状況

(1) 無業者の就業希望	8
(2) 求職者の就業希望理由	10

【主要統計表】

結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 男女、年齢階級別有業者数

ア 平成14年の有業率は男女ともに低下

平成14年10月1日現在の15歳以上人口(179万2千人)のうち、有業者数は105万3千人で、平成9年と比較すると、5万9千人(5.3%)減少した。

男女別にみると、男子が60万1千人で、3万6千人(5.7%)、女子が45万2千人で、2万3千人(4.8%)減少した。(表1)

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は58.8パーセントで、平成9年に比べ4.0ポイント低下した。有業率が60%を割るのは、調査開始以来初めてである。

有業率を男女別にみると、男子は69.5パーセントで平成9年に比べ5.0ポイント低下し全国平均を下回っているが、女子は48.7パーセントで平成9年に比べ3.2ポイント低下しているものの、全国平均を上回っている。

長期的に有業率の変化をみると、男子は全国と同様低下傾向で推移しているのに対し、女子は全国では昭和50年代以降平成4年までは上昇傾向で推移しているのに対し、本県ではほぼ横ばいとなっていたが、平成9年以降は全国と同様低下傾向で推移している。(表1、図1)

表1 男女別有業者数及び有業率(昭和43~平成14年)

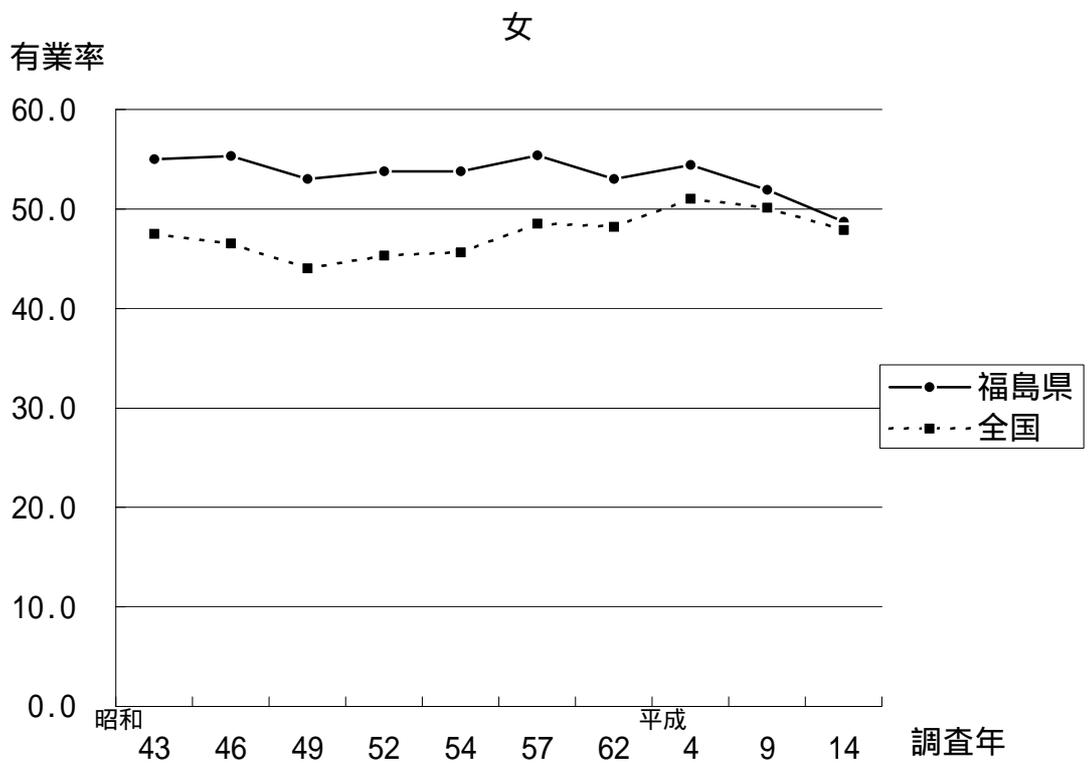
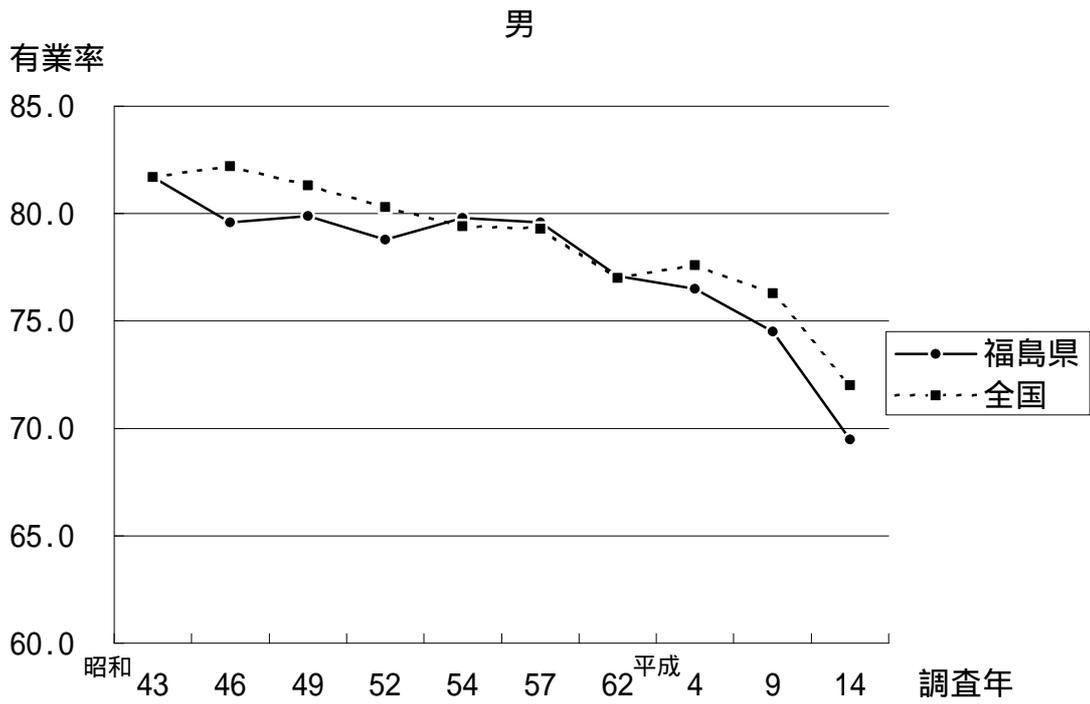
(単位:千人、%)

区分	男女計				男				女			
	福島県			全国	福島県			全国	福島県			全国
	15歳以上人口	有業者	有業率	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	有業率
昭和43年	1,400	947	67.6	64.0	662	541	81.7	81.7	738	406	55.0	47.5
46	1,432	955	66.7	63.8	671	534	79.6	82.2	761	421	55.3	46.5
49	1,452	954	65.7	62.0	686	548	79.9	81.3	766	406	53.0	44.0
52	1,527	1,004	65.7	62.3	728	574	78.8	80.3	799	430	53.8	45.3
54	1,564	1,035	66.2	62.0	748	597	79.8	79.4	816	439	53.8	45.6
57	1,577	1,057	67.0	63.4	756	602	79.6	79.3	821	455	55.4	48.5
62	1,640	1,059	64.6	62.2	786	606	77.1	77.0	854	453	53.0	48.2
平成4年	1,713	1,114	65.0	63.9	824	630	76.5	77.6	890	484	54.4	51.0
9	1,770	1,112	62.8	62.8	855	637	74.5	76.3	915	475	51.9	50.1
14	1,792	1,053	58.8	59.5	865	601	69.5	72.0	928	452	48.7	47.9
対前回増減比	1.2	5.3	4.0	3.3	1.2	5.7	5.0	4.3	1.4	4.8	3.2	2.2

有業者...ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成14年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者として

図1 男女別有業率の推移（昭和43年～平成14年）



イ 女子の一部を除き有業率が全体的に低下

有業率を年齢階級別にみると、男子は全ての年齢階級で減少し、20歳代後半から50歳代後半まで各年齢層とも90パーセント前後の水準にあり、若年齢層及び高年齢層では低くなっており、いわゆる台形型カーブを示してる。これを平成9年と比較すると「25～29歳」が7.1ポイントと大幅に減少し、続いて「60～64歳」が6.3ポイント、「20～24歳」が5.8ポイント、「55～59歳」が5.5ポイント減少と続き、年齢の若い層及び高い年齢層での減少幅が大きい。

一方、女子は20歳代後半及び60歳代前半を除く年齢階級で減少し、30歳代前半の65.7パーセントを底とするいわゆるM字型カーブを示してる。これを平成9年と比較すると、「20～24歳」が7.2ポイントと大幅に低下し、次いで、「40～44歳」が5.2ポイント、「35～39歳」が3.8ポイント、「55～59歳」が2.4ポイントと、低下した年齢層にバラツキがみられる。(表2、図2)

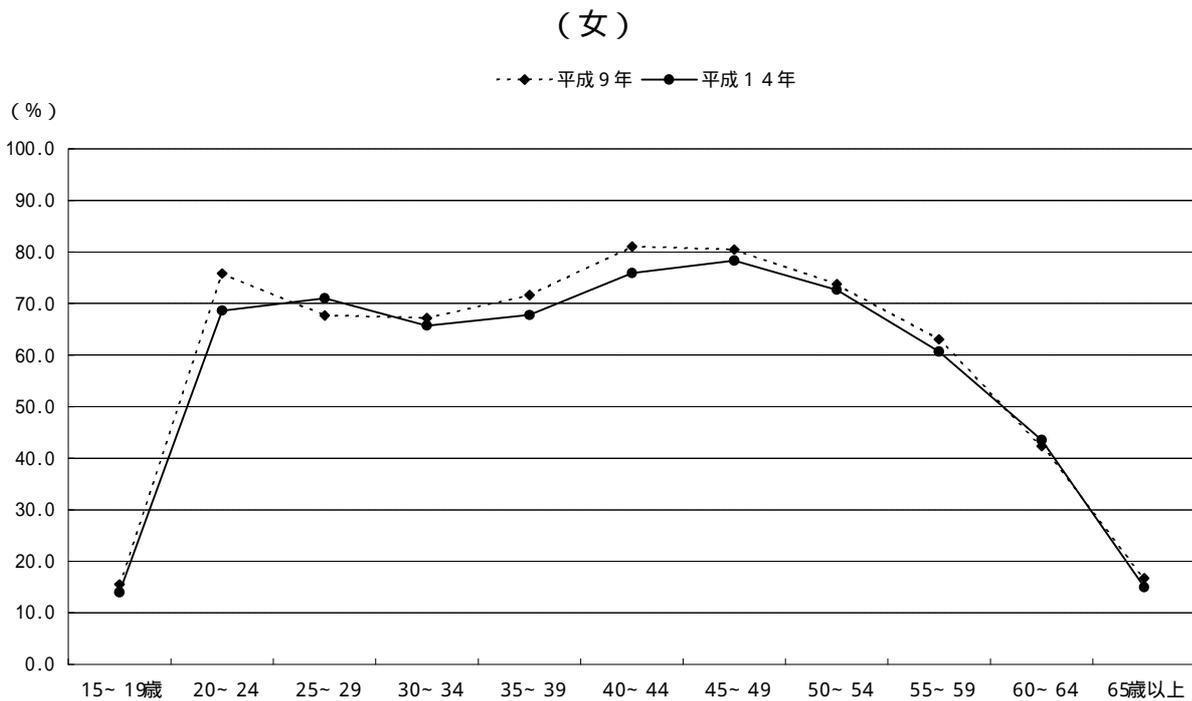
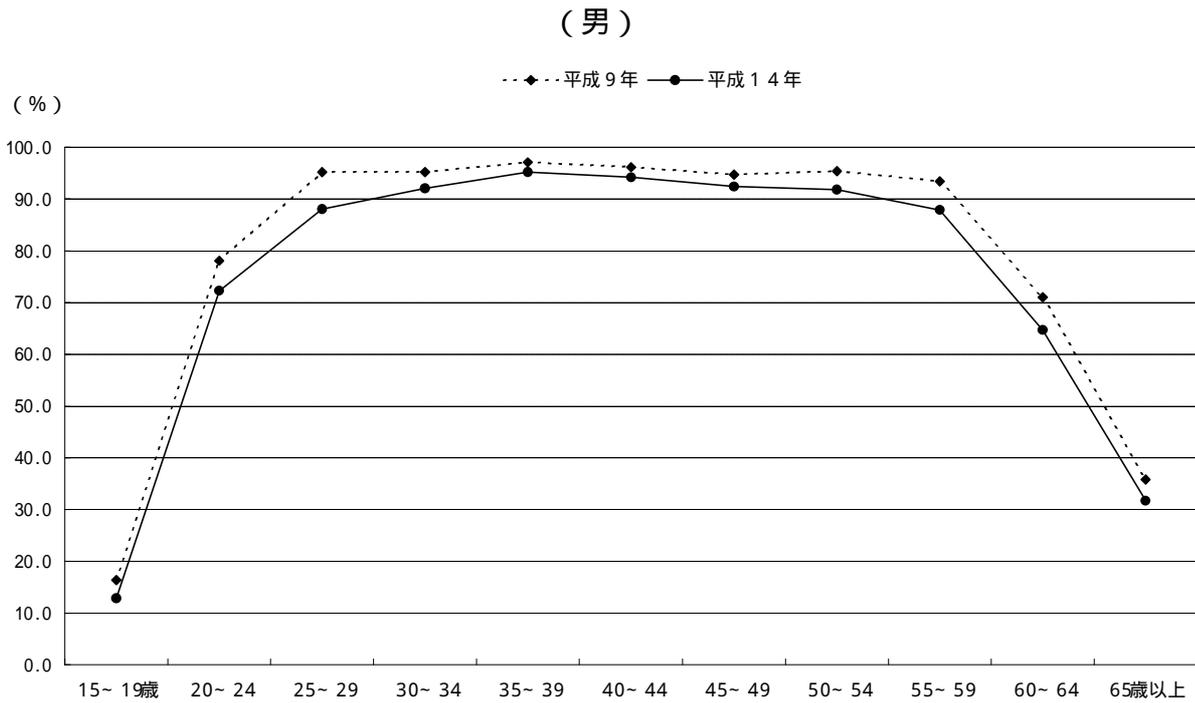
また、平成9年と比較して減少幅の最も大きい男子の年齢階級「25～29歳」の女子では、3.3ポイント増加し、2番目に減少幅の大きい「60～64歳」の女子では1.2ポイント増加と対照的な結果となっている。

表2 男女、年齢階級別有業率(平成9年、平成14年)

(%、ポイント)

区分	男			女		
	平成9年	平成14年	増減	平成9年	平成14年	増減
総数	74.5	69.5	5.0	51.9	48.7	3.2
15～19歳	16.4	12.9	3.5	15.5	14.0	1.5
20～24	78.1	72.3	5.8	75.8	68.6	7.2
25～29	95.2	88.1	7.1	67.7	71.0	3.3
30～34	95.2	92.1	3.1	67.2	65.7	1.5
35～39	97.1	95.2	1.9	71.6	67.8	3.8
40～44	96.2	94.2	2.0	81.1	75.9	5.2
45～49	94.7	92.4	2.3	80.5	78.3	2.2
50～54	95.4	91.8	3.6	73.8	72.7	1.1
55～59	93.4	87.9	5.5	63.1	60.7	2.4
60～64	71.0	64.7	6.3	42.3	43.5	1.2
65歳以上	35.8	31.7	4.1	16.7	15.0	1.7

図2 男女、年齢階級別有業率（平成9年、平成14年）



(2) 従業上の地位別有業者数

雇用者比率は引き続き増加

有業者を従業上の地位別に構成比をみると、自営業主が12.3%、家族従業者が6.6%、雇用者が81.0%となっており、引き続き自営業主と家族従業者の割合が低

下する一方で、雇用者比率は高まっている。

有業者のうち、雇用者数は85万3千人で、平成9年と比較すると、2万4千人（2.7%）減少している。これを男女別にみると、男子が49万3千人、女子35万9千人で、男子が2万5千人（4.8%）減少し、女子は横ばいで推移している。（表3）

表3 従業上の地位別有業者数及び構成比（平成9年、14年）

（単位：千人、%）

区 分	男女計			男			女			
	福島県		全国	福島県		全国	福島県		全国	
	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	
平成9年	総 数	1,112	-	-	637	-	-	475	-	-
	自営業主	142	12.8	11.8	100	15.7	14.2	42	8.8	8.4
	家族従業者	92	8.3	6.0	18	2.8	1.9	74	15.6	12.0
	雇用者	877	78.9	82.1	518	81.3	83.9	359	75.6	79.5
平成14年	総 数	1,053	-	-	601	-	-	452	-	-
	自営業主	130	12.3	10.8	94	15.6	13.6	36	8.0	6.9
	家族従業者	70	6.6	4.8	13	2.2	1.5	57	12.6	9.4
	雇用者	853	81.0	84.2	493	82.0	84.7	359	79.4	80.0
増減率	総 数	5.3	-	-	5.7	-	-	4.8	-	-
	自営業主	8.5	0.5	1.0	6.0	0.1	0.6	14.3	0.8	1.5
	家族従業者	23.9	1.7	1.2	27.8	0.6	0.4	23.0	3.0	2.6
	雇用者	2.7	2.1	2.1	4.8	0.7	0.8	0.0	3.8	0.5

構成比の増減率は増減ポイント

自営業主...個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含む。

家族従業者...自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者も含む。

雇 用 者...会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者。

（3）雇用形態別雇用者

男女共に正規の職員・従業員の割合が高い

雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が57万6千人（67.5%）、パートが11万2千人（13.1%）、アルバイトが4万4千人（5.2%）などとなっている。

また、雇用者のうち、男子の正規の職員・従業員の割合は79.5%で、平成9年に比べ3.9ポイント低下しているものの、全国平均を3.7ポイント上回っており全国第5位となっている。一方、女子は51.5%で、平成9年に比べ10.6ポイント低下しているものの、全国平均を6.5ポイント上回っており全国第11位となっている。

さらに、パート・アルバイトを平成9年と比較すると、男子のパートが2千人（25.0%）、アルバイトが6千人（40.0%）、女子のパートが1万3千人（14.6%）、アルバイトが7千人（43.8%）と引き続き増加している。（表4、図3）

表4 雇用形態別雇用者数及び構成比（平成9年、14年）

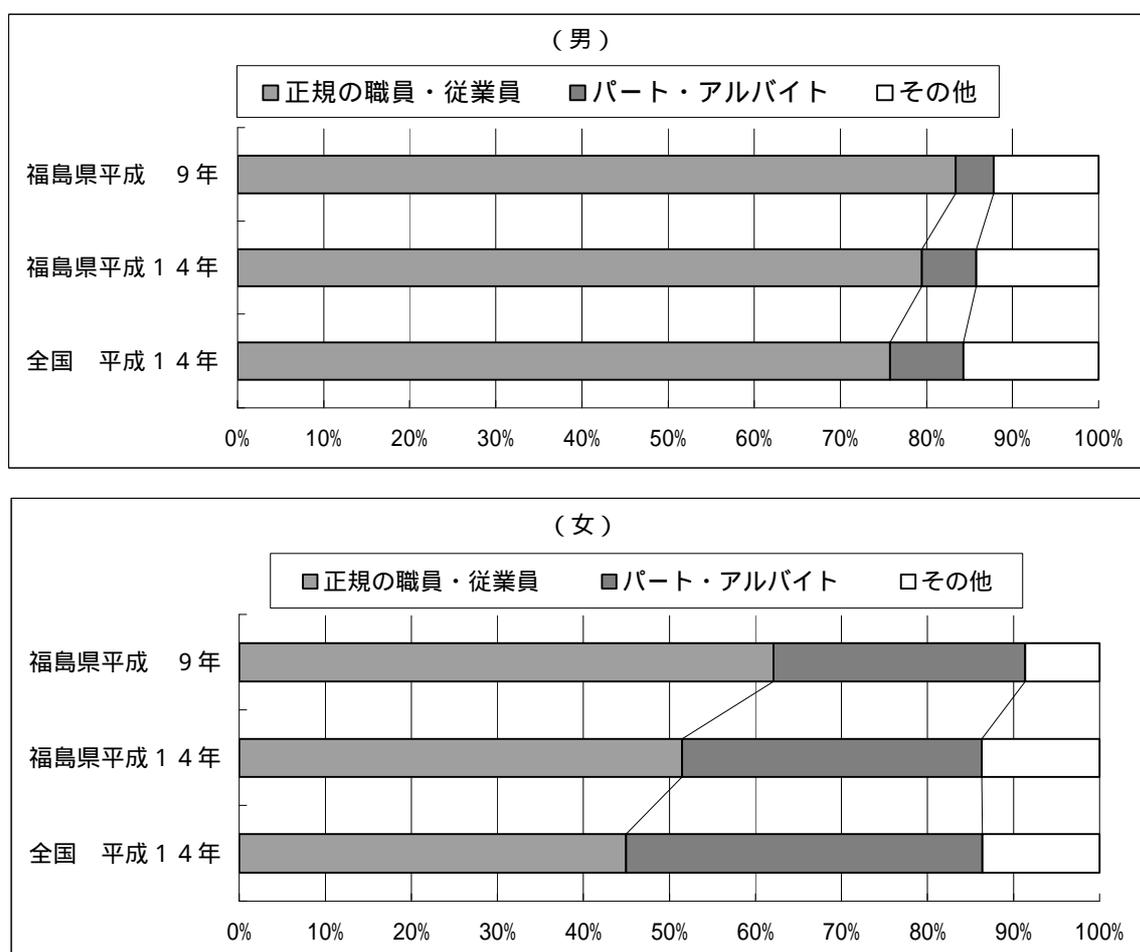
（単位：千人、％）

区分	男女計			男			女			
	福島県		全国	福島県		全国	福島県		全国	
	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	
平成9年	総数	877	-	-	518	-	-	359	-	-
	正規の職員・従業員	654	74.6	70.1	432	83.4	80.8	223	62.1	53.8
	パート	97	11.1	12.7	8	1.5	1.3	89	24.8	30.0
	アルバイト	31	3.5	6.1	15	2.9	5.0	16	4.5	7.8
	その他	95	10.8	11.1	63	12.2	12.9	31	8.6	8.4
平成14年	総数	853	-	-	493	-	-	359	-	-
	正規の職員・従業員	576	67.5	63.1	392	79.5	75.8	185	51.5	45.0
	パート	112	13.1	14.3	10	2.0	2.0	102	28.4	31.9
	アルバイト	44	5.2	7.7	21	4.3	6.5	23	6.4	9.5
	その他	121	14.2	14.9	70	14.2	15.7	49	13.7	13.6
増減率	総数	2.7	-	-	4.8	-	-	0.0	-	-
	正規の職員・従業員	11.9	7.1	7.0	9.3	3.9	5.0	17.0	10.6	8.8
	パート	15.5	2.0	1.6	25.0	0.5	0.7	14.6	3.6	1.9
	アルバイト	41.9	1.7	1.6	40.0	1.4	1.5	43.8	1.9	1.7
	その他	27.4	3.4	3.8	11.1	2.0	2.8	58.1	5.1	5.2

構成比の増減率は増減ポイント

雇用形態...役員を除く雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「その他（労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員及び嘱託等）」の4区分とした。

図3 従業上の地位、雇用形態別構成比（平成9年、14年）



(4) 産業別有業者数

第3次産業の割合が増加

有業者を産業(3部門)別にみると、第1次産業は8万9千人(全産業の8.5%)、第2次産業は34万7千人(同33.0%)、第3次産業は61万人(同57.9%)となった。

構成比を平成9年と比較すると、第1次産業は1.2ポイントの縮小、第2次産業は3.2ポイントの縮小、第3次産業は4.1ポイントの拡大となっている。

これを全国平均と比較すると、第1次産業及び第2次産業の割合は全国平均を上回っているのに対し、第3次産業では逆に下回っている。

また、有業者のうち、第1次産業に占める割合は、昭和43年の39.0%から平成14年には8.5%へと大幅に低下している。

さらに、有業者数を産業別(旧大分類)に平成9年と比較してみると、「製造業」の4万人減少を始めとして、「農業」、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融保険業」で減少している一方で、「サービス業」では1万4千人増加している。構成比でも平成9年に比べ「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」及び「運輸・通信業」で増加しており、就業構造の3次産業化が進展している。(表5、図4、図5)

表5 産業(旧大分類、3部門)別有業者数及び構成比(平成9年、14年)

(単位:千人、%)

区 分	平成9年			平成14年			増減		増減率 福島県
	福島県		全国	福島県		全国	福島県	全国	
	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	構成比	構成比	
総 数	1,112	-	-	1,053	-	-	-	-	5.3
A 農業	102	9.2	4.9	83	7.9	4.2	1.3	0.7	18.6
B 林業	2	0.2	0.1	1	0.1	0.1	0.1	0.0	50.0
C 漁業	4	0.4	0.5	5	0.5	0.4	0.1	0.1	25.0
D 鉱業	2	0.2	0.1	1	0.1	0.1	0.1	0.0	50.0
E 建設業	131	11.8	10.2	116	11.0	9.4	0.8	0.8	11.5
F 製造業	270	24.3	21.6	230	21.8	19.1	2.5	2.5	14.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.5	0.6	8	0.8	0.6	0.3	0.0	33.3
H 運輸・通信業	58	5.2	6.2	59	5.6	6.3	0.4	0.1	1.7
I 卸売・小売業、飲食店	212	19.1	22.3	205	19.5	22.6	0.4	0.3	3.3
J 金融・保険業	26	2.3	2.9	23	2.2	2.8	0.1	0.1	11.5
K 不動産業	6	0.5	1.2	7	0.7	1.3	0.2	0.1	16.7
L サービス業	258	23.2	25.4	272	25.8	28.3	2.6	2.9	5.4
M 公務(他に分類されないもの)	32	2.9	3.1	37	3.5	3.3	0.6	0.2	15.6
<第1次産業>	108	9.7	5.5	89	8.5	4.7	1.2	0.8	17.6
<第2次産業>	403	36.2	31.9	347	33.0	28.5	3.2	3.4	13.9
<第3次産業>	598	53.8	61.8	610	57.9	65.2	4.1	3.4	2.0

産業...産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類(平成5年10月改訂)の旧分類に基づき、平成9年就業構造基本調査と対比出来るように本県独自に集約して編集したものである。なお、主要統計表は、平成14年3月改訂の新分類となっている。

図4 産業（3部門）別有業者の割合の比較（平成9年、14年）

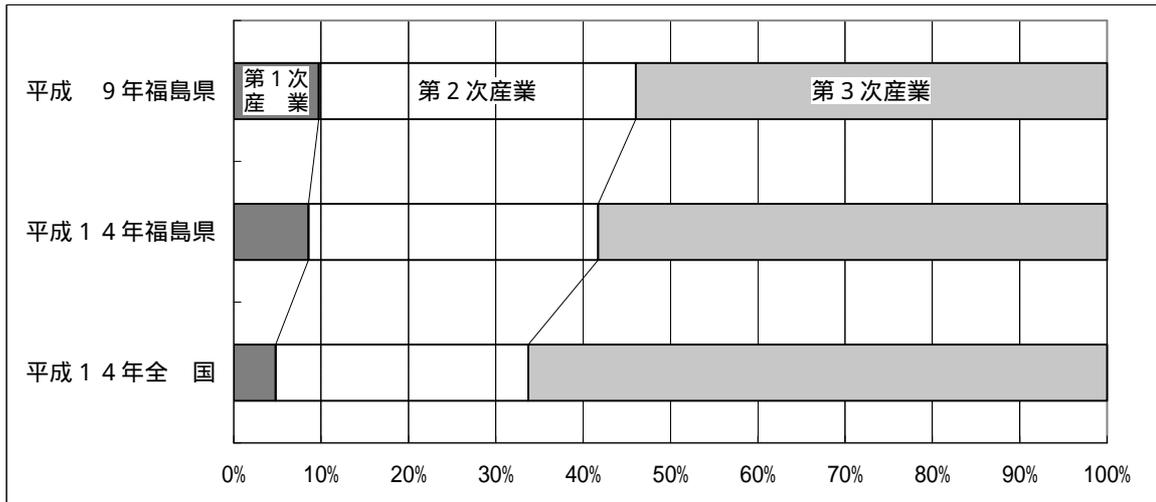
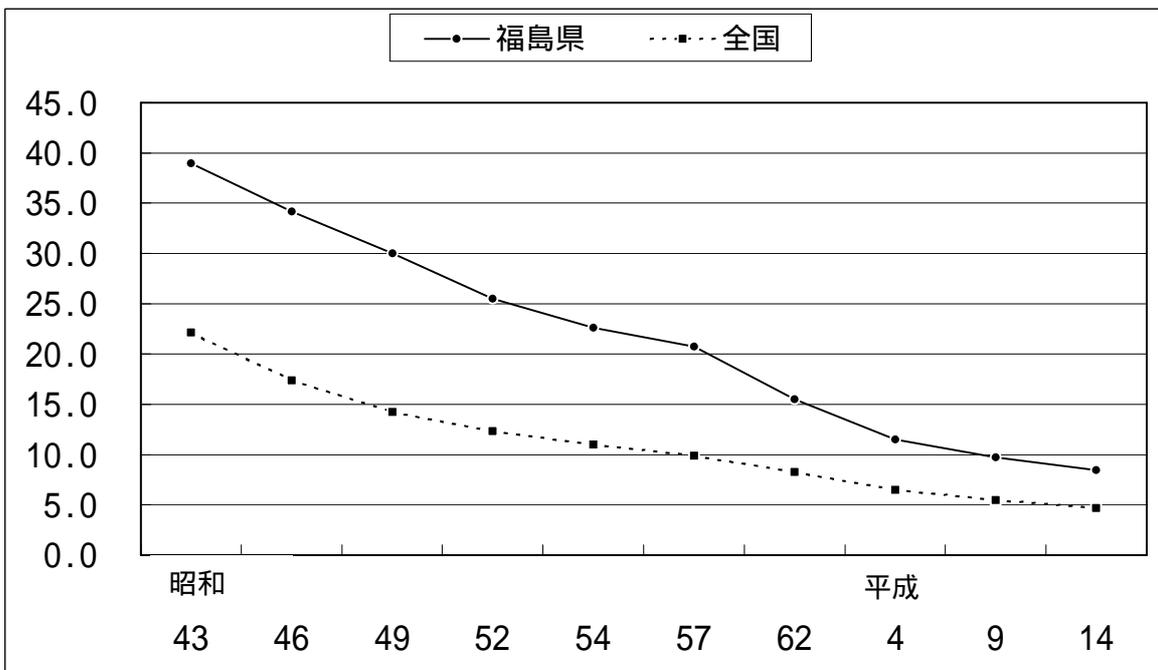


図5 有業者の第1次産業に占める割合の推移（昭和43年～平成14年）



2 就業意識の状況

(1) 無業者の就業希望

ア 男女共に就業希望者数が大幅増加

15歳以上人口のうち、無業者は74万人で、15歳以上人口の41.3%を占めている。男女別にみると、男子が26万4千人、女子が47万6千人で、15歳以上人口に占める割合は、それぞれ30.5%、51.3%となっている。

このうち、就業を希望している者（就業希望者）は17万4千人で、無業者に占める割

合（就業希望率）は23.5%となっている。これを男女別にみると、就業希望者は男子が6万2千人、女子が11万2千人、就業希望率はともに23.5%で、就業希望者の約3分の2を女子が占めている。

平成9年と比較すると、就業希望者は、男子1万人（19.2%）、女子4千人（3.7%）増と男女とも増加したが、就業希望率は、男子は0.4ポイント、女子は1.0ポイント減と男女とも減少している。

なお、就業希望率は男女とも全国平均を下回っている。（表6、表7）

表6 男女別就業希望者数及び希望率（昭和43～平成14年）

（単位：千人、%）

区 分	男女計				男				女			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	無業者	就業希望者	就業希望率	就業希望率	無業者	就業希望者	就業希望率	就業希望率	無業者	就業希望者	就業希望率	就業希望率
昭和43年	453	108	23.8	29.1	122	18	14.8	22.9	331	89	26.9	31.1
46	477	105	22.0	30.0	137	17	12.4	23.0	340	87	25.6	32.2
49	498	116	23.3	29.3	138	21	15.2	19.6	360	95	26.4	32.3
52	523	134	25.6	32.9	154	26	16.9	24.4	369	108	29.3	35.8
54	529	129	24.4	30.8	152	24	15.8	20.8	377	105	27.9	34.4
57	520	137	26.3	30.3	154	33	21.4	22.2	366	104	28.4	33.3
62	580	142	24.5	28.9	179	36	20.1	24.4	401	106	26.4	30.8
平成4年	599	118	19.7	25.7	194	32	16.5	21.3	405	86	21.2	27.5
9	658	160	24.3	28.6	218	52	23.9	27.4	440	108	24.5	29.1
14	740	174	23.5	28.5	264	62	23.5	30.0	476	112	23.5	27.8

就業希望者...何か収入になる仕事をしたいと思っている者。

イ 就業可能求職者の割合が大きく上昇

就業希望者（17万4千人）のうち、実際に仕事を探したり準備したりしている求職者は8万4千人で、平成9年と比較すると9千人（12.0%）増加したが、無業者にしめる割合は平成9年と同率の11.4%となっている。

求職者のうち、就業希望時期が「すぐつくつもり」の者（就業可能求職者）は6万2千人で無業者に占める割合は8.4%と、平成9年と比較すると1.4ポイント上昇している。（表7）

表7 就業可能求職者数

(単位：千人、%)

項目	福 島 県							全 国		
	平成9年			平成14年			対前期増減率	平成14年		
		15歳以上人口に占める割合	無業者に占める割合		15歳以上人口に占める割合	無業者に占める割合			15歳以上人口に占める割合	無業者に占める割合
15歳以上人口男女計	1,770	-	-	1,792	-	-	1.2	109,175	-	-
うち無業者	658	37.2	-	740	41.3	-	12.5	44,165	40.5	-
うち就業希望者	160	9.0	24.3	174	9.7	23.5	8.8	12,590	11.5	28.5
うち求職者	75	4.2	11.4	84	4.7	11.4	12.0	5,952	5.5	13.5
うち「すぐつくつもり」	46	2.6	7.0	62	3.5	8.4	34.8	3,949	3.6	8.9
15歳以上人口男	855	-	-	865	-	-	1.2	52,826	-	-
うち無業者	218	25.5	-	264	30.5	-	21.1	14,792	28.0	-
うち就業希望者	52	6.1	23.9	62	7.2	23.5	19.2	4,436	8.4	30.0
うち求職者	29	3.4	13.3	38	4.4	14.4	31.0	2,578	4.9	17.4
うち「すぐつくつもり」	20	2.3	9.2	32	3.7	12.1	60.0	1,883	3.6	12.7
15歳以上人口女	915	-	-	928	-	-	1.4	56,348	-	-
うち無業者	440	48.1	-	476	51.3	-	8.2	29,373	52.1	-
うち就業希望者	108	11.8	24.5	112	12.1	23.5	3.7	8,155	14.5	27.8
うち求職者	46	5.0	10.5	46	5.0	9.7	0.0	3,374	6.0	11.5
うち「すぐつくつもり」	26	2.8	5.9	30	3.2	6.3	15.4	2,067	3.7	7.0

求職者...実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

(2) 求職者の状況

求職者の就業希望理由

求職者を就業希望理由別の構成比で見ると、「失業している」が38.1%で、「収入を得る必要が生じた」25.0%、「社会に出たい」9.5%と続いている。

これを男女別に上位二つの理由の順位を比べてみると、男子が「失業している」55.3%、「収入を得る必要が生じた」13.2%の順に対し、女子は「収入を得る必要が生じた」34.8%、「失業している」26.1%の順で、男子と女子の就業希望理由の順位が逆転している。

また、平成9年と比較すると、「失業している」が2万人(166.7%)増加したのに対し、「収入を得る必要が生じた」は2万2千人(51.2%)減少している。

表8 就業希望(上位3)理由別求職者数(平成9年・14年)

(単位：千人、%)

項目	福 島 県					全 国	
	平成9年		平成14年		増減率	平成14年	
	求職者数	構成比	求職者数	構成比		求職者数	構成比
総数	75	100.0	84	100.0	12.0	5,952	100.0
失業している	12	16.0	32	38.1	166.7	1,912	32.1
収入を得る必要が生じた	43	57.3	21	25.0	51.2	1,598	26.8
社会に出たい	3	4.0	8	9.5	166.7	431	7.2
男	29	100.0	38	100.0	31.0	2,578	100.0
失業している	8	27.6	21	55.3	162.5	1,217	47.2
収入を得る必要が生じた	13	44.8	5	13.2	61.5	436	16.9
社会に出たい	1	3.4	3	7.9	200.0	159	6.2
女	46	100.0	46	100.0	0.0	3,374	100.0
収入を得る必要が生じた	30	65.2	16	34.8	46.7	1,162	34.4
失業している	5	10.9	12	26.1	140.0	695	20.6
社会に出たい	2	4.3	5	10.9	150.0	272	8.1

主要統計表

第1表 男女，就業状態，就業希望意識・就業希望の有無， 求職活動の有無，年齢別15歳以上人口	12
第6表 男女，年齢，従業上の地位，雇用形態別有業者数	14
第7表 男女，産業，従業上の地位，年齢別有業者	16
第34表 求職活動の有無，就業希望理由・希望する仕事の種類・ 希望する仕事の形態，男女，年齢別就業希望者数	20
第35表 男女，就業希望時期，求職期間，希望する仕事の形態別求職者数	22

他の統計表については総務省ホームページ <http://www.stat.go.jp/> 「就業構造基本調査」
「結果表（地域編）」 「07福島県」を選択すると第1表から第69表まで閲覧及びファイルのダ
ウンロードが出来ます。また、県庁本庁舎5階企画調整部情報統計領域生活統計グループにて、電子
ファイルでの統計表の提供が可能ですので御相談ください。